



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 クリナップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹内 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 川田 和弘 TEL 03-3894-4771
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	134,487	3.5	3,948	90.7	4,454	69.9	3,475	102.2
2025年3月期	129,987	1.6	2,070	61.5	2,621	44.8	1,719	17.1

（注）包括利益 2026年3月期 5,239百万円（238.9%） 2025年3月期 1,546百万円（△35.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	96.73	—	5.9	4.8	2.9
2025年3月期	47.67	—	3.0	2.9	1.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	93,440	60,444	64.7	1,714.01
2025年3月期	90,485	57,097	63.1	1,583.18

（参考）自己資本 2026年3月期 60,444百万円 2025年3月期 57,097百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,182	△2,862	△750	19,375
2025年3月期	4,348	△4,497	251	18,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	1,118	65.0	2.0
2026年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	1,174	34.1	2.0
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00		32.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,500	4.7	1,900	40.5	2,150	29.2	1,300	29.3	36.86
通期	142,000	5.6	4,900	24.1	5,350	20.1	3,550	2.1	100.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	36,442,374株	2025年3月期	37,442,374株
2026年3月期	1,177,640株	2025年3月期	1,377,305株
2026年3月期	35,931,550株	2025年3月期	36,065,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	126,581	3.6	3,177	156.3	4,121	89.9	3,405	121.9
2025年3月期	122,225	0.8	1,239	122.3	2,170	51.7	1,534	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	94.77	—
2025年3月期	42.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	87,908	64.4	56,624	63.0	—	—	1,605.69	
2025年3月期	86,418	63.0	54,463	63.0	—	—	1,510.14	

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,624百万円 2025年3月期 54,463百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月25日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや米国通商政策等の影響はあったものの、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、原材料及びエネルギー価格の高止まりや人件費の上昇もあり、厳しい環境が続きました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指して、「ファン化促進」「專業力強化」を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

商品面では、高級価格帯システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や、2025年9月にリニューアルした中高級価格帯システムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、システムバスルームにおいては、「SELEVIA（セレヴィア）」及び「rakuvia（ラクヴィア）」のさらなる定着・拡販に注力いたしました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2025年9月に千葉ショールーム、2026年3月に柏ショールームを改装オープンしました。また、「オンライン相談」や「オンラインショールーム」などのWebコンテンツの提供にも継続的に取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前期比3.5%増の108,989百万円、浴槽・洗面部門は同0.1%減の14,813百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.5%増の134,487百万円となりました。利益面では、引き続き、原材料価格や人件費等の上昇は続いておりますが、販売価格改定効果の顕在化や原価低減等の効果により、売上総利益率が上昇するとともに、販管費率の低下もあり、営業利益は同90.7%増の3,948百万円、経常利益は同69.9%増の4,454百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同102.2%増の3,475百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は93,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加いたしました。流動資産は56,637百万円となり、1,169百万円増加いたしました。これは現金及び預金が607百万円、電子記録債権が687百万円、原材料及び貯蔵品が308百万円増加した一方、有価証券が463百万円減少したこと等によります。固定資産は36,803百万円となり、1,785百万円増加いたしました。これは有形固定資産が20百万円、投資その他の資産が2,366百万円増加した一方、無形固定資産が600百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は32,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。流動負債は23,857百万円となり、3,955百万円減少いたしました。これは電子記録債務が2,722百万円、短期借入金が1,500百万円、未払金が297百万円減少した一方、未払法人税等が508百万円増加したこと等によります。固定負債は9,139百万円となり、3,563百万円増加いたしました。これは長期借入金が2,722百万円、繰延税金負債が459百万円増加したこと等によります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は60,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,346百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が3,475百万円、配当金の支払が1,118百万円、自己株式の取得が774百万円、退職給付に係る調整累計額の増加が1,078百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.1%から64.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ607百万円

(3.2%)増加して19,375百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,182百万円（前期比3.8%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が4,406百万円、減価償却費が4,763百万円あった一方、売上債権の増加が724百万円、仕入債務の減少が2,956百万円、法人税等の支払が707百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2,862百万円(前期比36.4%減)となりました。これは生産設備への投資・改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が2,122百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1,401百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は750百万円(前期は251百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純減が1,500百万円、長期借入金の返済による支出が3,084百万円、配当金の支払が1,118百万円あった一方、長期借入れによる収入が6,000百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	63.1	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	26.1	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.4	91.4	53.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での地政学リスクの高まりなどにより、原材料やエネルギーの供給不安が懸念され、先行き不透明な状況で推移すると思われまます。

このような中、当社グループは、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指して、「ファン化促進」「専業力強化」を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これにより、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高142,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益5,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円を見込んでおります。

なお、昨今の中東地域での地政学リスクの高まりなどによる原材料価格の上昇や調達リスク等の当社業績に与える影響につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。これらの要因が当社の予想数値に重要な影響を与えると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円増配の20円とし、第2四半期配当金13円を含め1株当たり年間33円の配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末13円、期末20円、年間33円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,767	19,375
受取手形、売掛金及び契約資産	15,601	15,745
電子記録債権	15,749	16,437
有価証券	463	—
商品及び製品	1,783	1,575
仕掛品	246	273
原材料及び貯蔵品	1,794	2,103
その他	1,061	1,126
流動資産合計	55,467	56,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,692	7,553
機械装置及び運搬具（純額）	3,724	3,843
工具、器具及び備品（純額）	1,280	1,296
土地	6,966	7,201
リース資産（純額）	1,207	1,348
建設仮勘定	467	115
有形固定資産合計	21,338	21,358
無形固定資産		
ソフトウェア	4,747	4,161
ソフトウェア仮勘定	752	737
その他	128	128
無形固定資産合計	5,628	5,027
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811	5,700
退職給付に係る資産	466	2,118
繰延税金資産	267	189
差入保証金	2,023	2,002
その他	533	455
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	8,051	10,417
固定資産合計	35,018	36,803
資産合計	90,485	93,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,480	7,246
電子記録債務	6,761	4,038
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,679	2,871
リース債務	259	281
未払金	5,318	5,021
未払法人税等	565	1,073
未払消費税等	810	676
契約負債	791	898
賞与引当金	1,285	1,376
製品保証引当金	69	75
資産除去債務	—	5
その他	291	290
流動負債合計	27,812	23,857
固定負債		
長期借入金	1,840	4,563
リース債務	903	1,047
長期未払金	17	39
長期預り金	1,587	1,584
役員退職慰労引当金	402	402
資産除去債務	432	651
繰延税金負債	391	851
固定負債合計	5,575	9,139
負債合計	33,388	32,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,609	32,124
自己株式	△1,060	△992
株主資本合計	55,167	56,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,696
為替換算調整勘定	289	326
退職給付に係る調整累計額	△409	669
その他の包括利益累計額合計	1,929	3,693
純資産合計	57,097	60,444
負債純資産合計	90,485	93,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	129,987	134,487
売上原価	88,864	90,266
売上総利益	41,123	44,220
販売費及び一般管理費	39,052	40,272
営業利益	2,070	3,948
営業外収益		
受取利息	30	49
仕入割引	300	319
受取補償金	68	—
その他	270	268
営業外収益合計	669	637
営業外費用		
支払利息	50	76
その他	68	55
営業外費用合計	119	131
経常利益	2,621	4,454
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	—	195
補助金収入	57	—
特別利益合計	61	199
特別損失		
固定資産除売却損	90	158
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	7	0
固定資産圧縮損	57	—
退職特別加算金	34	33
減損損失	2	3
その他	—	1
特別損失合計	191	247
税金等調整前当期純利益	2,490	4,406
法人税、住民税及び事業税	764	1,185
法人税等調整額	7	△254
法人税等合計	771	931
当期純利益	1,719	3,475
親会社株主に帰属する当期純利益	1,719	3,475

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,719	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	648
為替換算調整勘定	92	36
退職給付に係る調整額	△250	1,078
その他の包括利益合計	△173	1,763
包括利益	1,546	5,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546	5,239
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	30,008	△1,060	54,566
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			1,719		1,719
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△0	601
当期末残高	13,267	12,351	30,609	△1,060	55,167

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,064	197	△159	2,102	56,669
当期変動額					
剰余金の配当					△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益					1,719
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	92	△250	△173	△173
当期変動額合計	△15	92	△250	△173	427
当期末残高	2,048	289	△409	1,929	57,097

当連結会計年度 (自2025年4月1日至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	30,609	△1,060	55,167
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			3,475		3,475
自己株式の取得				△774	△774
自己株式の消却			△843	843	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,514	68	1,582
当期末残高	13,267	12,351	32,124	△992	56,750

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,048	289	△409	1,929	57,097
当期変動額					
剰余金の配当					△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益					3,475
自己株式の取得					△774
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	648	36	1,078	1,763	1,763
当期変動額合計	648	36	1,078	1,763	3,346
当期末残高	2,696	326	669	3,693	60,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,490	4,406
減価償却費	5,401	4,763
減損損失	2	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	91
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△185	△77
受取利息及び受取配当金	△157	△208
支払利息	50	76
受取補償金	△68	—
固定資産除売却損	90	158
補助金収入	△57	—
固定資産圧縮損	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	432	△724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205	△599
未収入金の増減額 (△は増加)	△1	53
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6	21
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△253	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,582	△2,956
未払金の増減額 (△は減少)	△513	232
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△145
その他	266	△152
小計	4,809	4,760
利息及び配当金の受取額	156	207
利息の支払額	△47	△78
補償金の受取額	68	—
補助金の受取額	57	—
法人税等の支払額	△697	△707
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,289	△2,122
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△1,186	△1,401
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	667
その他	△18	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,497	△2,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299	△273
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,831	△3,084
自己株式の取得による支出	△0	△774
配当金の支払額	△1,118	△1,118
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	△750
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	607
現金及び現金同等物の期首残高	18,580	18,767
現金及び現金同等物の期末残高	18,767	19,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、見積りの変更による増加額226百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583.18円	1,714.01円
1株当たり当期純利益	47.67円	96.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,719	3,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,719	3,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,065	35,931

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。